

# 経営比較分析表

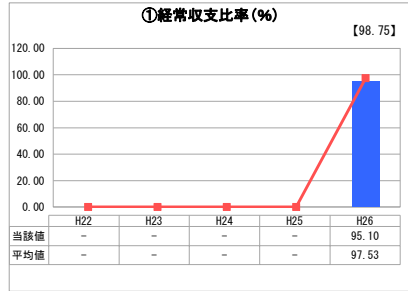
滋賀県 草津市

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	
法適用	下水道事業	農業集落排水	F2	
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20㎡ <sup>3</sup> 当たり家庭料金(円)
-	77.29	3.96	95.65	2,484

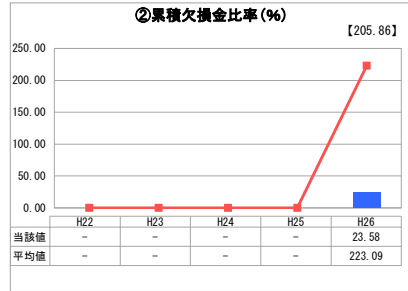
人口(人)	面積(km <sup>2</sup> )	人口密度(人/km <sup>2</sup> )
128,843	67.82	1,899.78
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km <sup>2</sup> )	処理区域内人口密度(人/km <sup>2</sup> )
5,099	1.74	2,930.46

グラフ凡例
■ 当該団体値(当該値)
— 類似団体平均値(平均値)
【】 平成26年度全国平均

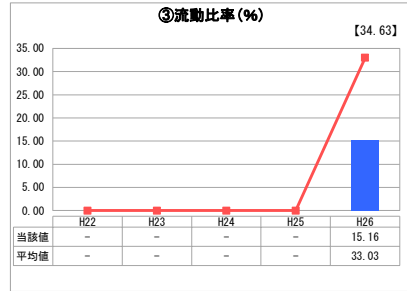
## 1. 経営の健全性・効率性



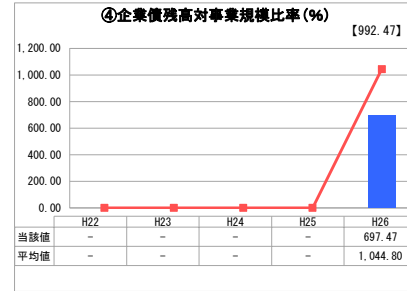
「経常損益」



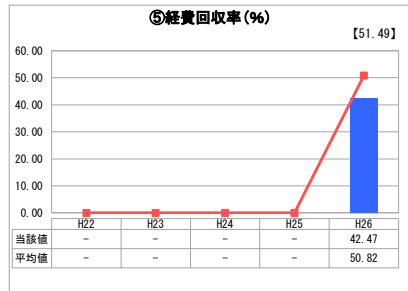
「累積欠損」



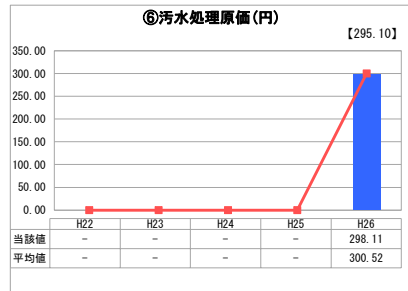
「支払能力」



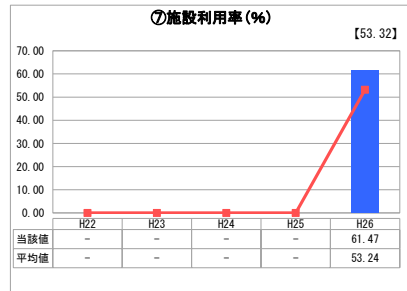
「債務残高」



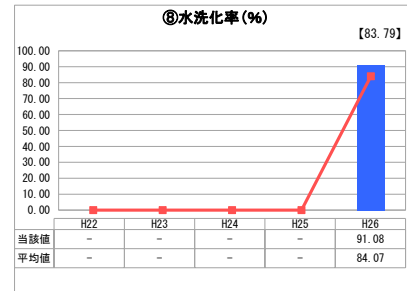
「料金水準の適切性」



「費用の効率性」

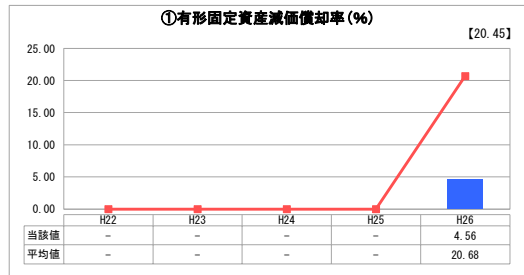


「施設の効率性」

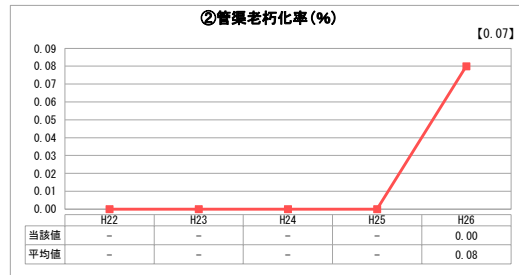


「使用料対象の捕捉」

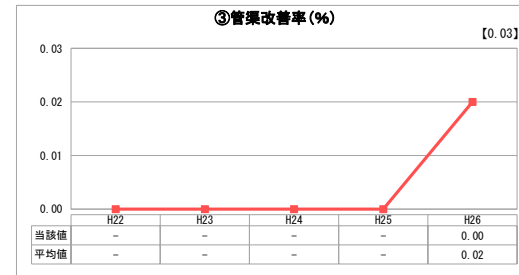
## 2. 老朽化の状況



「施設全体の減価償却の状況」



「管渠の経年化の状況」



「管渠の更新投資・老朽化対策の実施状況」

## 分析概

### 1. 経営の健全性・効率性について

本市の下水道事業は、平成26年度より地方公営企業法を適用したことにより、H26のみとなっています。

① ② 単年度の経常的な収支の損益をあらわす、経常収支比率は、100%を下回っている状況であり、欠損が発生しており、赤字経営となっている現状です。

③ 短期的な債務に対する支払い能力を表す流動比率は、100%を大きく下回り、当該年度の収入で運営している状況で、厳しい資金状況となっています。今後も、この状況が当面続くことが見込まれます。

④ 事業規模比率に対する企業債残高は、類似団体平均を下回るものの、建設投資を行った企業債残高が大きくなっています。

⑤ 費用に対し下水道使用料収入の割合を示す、経費回収率は、100%を下回る状況となっており、繰出基準に基づく一般会計繰入金の他、一般会計の補助金収入で賄っている状況となっています。

⑥ 有収水量1㎡あたりの費用をあらわす汚水処理原価は、ほぼ類似団体平均となっています。

⑦ ⑧ 施設利用率、水洗化率は、類似団体の平均を上回っており、管路を含めた施設の効率的な利用が出来ている状況です。

### 2. 老朽化の状況について

① 施設全体の減価償却の状況が、平均を大きく下回っているのは、H26より法適用へ移行した際に、資産価値を経過年数分減して評価し計上しているため、減価償却累計額が少ないことが要因と考えられます。

② ③ 管渠は供用開始してから、古い管で26年となっており、経年化した管はなく、当該年度で改善した管はありません。

## 全体総括

農業集落排水事業としての下水道事業を、昭和61年度より着工し、平成元年度～平成9年度にかけ、6地区の処理場を順次、供用開始してまいりました。

近年、各処理場の設備を中心に老朽化が進行し、維持管理費が増加傾向にあることや、初期投資の企業債償還も重なり、厳しい経営状況にあります。老朽化への対応、高度処理の一部未対応などの問題解消、および経済性の観点から、公共下水道への接続を予定しています。

効率的な運営のため、現行施設の維持と、公共下水道への接続を進めてまいります。

※ 「経常収支比率」、「累積欠損金比率」、「流動比率」、「有形固定資産減価償却率」及び「管渠老朽化率」については、法非適用企業では算出できないため、法適用企業のみ類似団体平均値及び全国平均を算出しています。

※ 平成22年度から平成25年度における各指標の類似団体平均値は、当時の事業数を基に算出していますが、企業債残高対事業規模比率、管渠老朽化率及び管渠改善率については、平成26年度の事業数を基に類似団体平均値を算出しています。